

四半期報告書

(第145期第3四半期)

自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日

松竹株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3	設備の状況	5
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10

2	株価の推移	10
---	-------------	----

3	役員の状況	11
---	-------------	----

第5	経理の状況	12
----	-------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2	その他	27
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	28
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 累計期間	第144期 第3四半期連結 会計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第144期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	69,327,261	67,980,211	22,833,422	24,858,730	93,231,158
経常利益又は経常損失（△） （千円）	104,636	1,782,778	△1,132,465	759,060	1,962,921
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	109,729	756,102	△708,099	383,823	715,174
純資産額（千円）	—	—	57,032,239	67,278,870	57,544,279
総資産額（千円）	—	—	158,538,473	173,883,263	156,079,035
1株当たり純資産額（円）	—	—	458.96	488.18	463.19
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	0.89	5.63	△5.72	2.79	5.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.83	38.58	36.73
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	7,953,648	6,130,436	—	—	9,886,597
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,081,810	△22,611,573	—	—	△3,427,965
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,543,057	15,278,649	—	—	107,482
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	18,976,702	16,925,433	18,127,921
従業員数（人）	—	—	1,293	1,256	1,262

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第144期第3四半期連結累計期間、第145期第3四半期連結累計期間、第145期第3四半期連結会計期間及び第144期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第144期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	1,256（259）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	600（96）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社及び当社の完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズは、平成22年12月24日開催の各取締役会において、当社を分割会社、株式会社松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする映画興行事業再編に関する会社分割（吸収分割）契約書を締結することにつき決議し、同日これを締結致しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「重要な後発事象」を参照して下さい。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、対外経済環境や企業収益の改善、個人消費の持ち直しにより回復の兆しが見られたものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や円高の影響、長引く雇用不安により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高24,858百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1,206百万円（前年同期は営業損失754百万円）、経常利益759百万円（前年同期は経常損失1,132百万円）となり、特別利益88百万円、特別損失538百万円を計上し、四半期純利益は、383百万円（前年同期は四半期純損失708百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（映像関連事業）

映像関連事業におきましては、配給は、「大奥」「劇場版 機動戦士ガンダム00 -A wakening of the Trailblazer-」「BECK」が大きく収益に貢献しました。興行は、「大奥」「BECK」「バイオハザード4」等の作品が収益に貢献いたしました。また、昨年年間興行収入で全国ナンバーワンとなった新宿ピカデリーは引き続き好成績を収めております。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売、海外向け作品販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は15,505百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は1,047百万円（前年同期は営業損失1,024百万円）となりました。

（演劇事業）

演劇事業におきましては、新橋演舞場では「秀山祭九月大歌舞伎」などが、大阪松竹座では「大奥」が健闘し、南座では「九月大歌舞伎」が話題を集め、好成績を収めました。

その他の松竹主催公演は、大阪での平成中村座が収益に貢献し、日生劇場では「カエサル」、三越劇場では「滝の白糸」、が好稼働いたしました。巡業公演等では、「松竹大歌舞伎」西コースが奮闘し、「坂東玉三郎特別舞踊公演」は高い評価を得ました。また、「平成中村座」は、大阪にて8年ぶりに開催し、大きな話題を呼び収益に貢献いたしました。シネマ歌舞伎、METライブビューイング、その他の演劇関連事業は、堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,814百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は181百万円（前年同期は営業利益425百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、新宿松竹会館、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、東劇ビル等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,746百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は762百万円（同9.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品は、「B E C K」「劇場版 機動戦士ガンダム00 -A wakening of the Trailblazer-」「大奥」等が好稼働し、手堅く利益を確保しました。駐車場・店舗等各種事業所につきましても堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,792百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は361百万円（同91.5%増）となりました。

※第1四半期連結会計期間において、映像関連事業とその他の事業との間で一部セグメントの事業区分の変更をおこなっているため、前年同期の数値は当第3四半期連結会計期間の事業区分に従って前第3四半期連結会計期間の数値を組み替えたものを使用しております。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,804百万円増加し、173,883百万円となりました。これは主にK Sビルキャピタル特定目的会社の建設仮勘定（責任財産限定対象）、長期前払費用（責任財産限定対象）の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,069百万円増加し、106,604百万円となりました。これは主にK Sビルキャピタル特定目的会社の社債（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,734百万円増加し、67,278百万円となりました。これは主に増資による資本金、資本剰余金の増加等によるものであります。

(3)キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,925百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ893百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金2,554百万円（前年同期比59.2%増）となりました。これは主として、減価償却費1,011百万円の計上、仕入債務の増加1,100百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は562百万円（前年同期に得られた資金は719百万円）となりました。これは主として、現金及び預金（責任財産限定対象）の減少529百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出551百万円、投資有価証券の取得による支出720百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,098百万円（前年同期に得られた資金は709百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,028百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成23年1月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行したストックオプション（新株予約権）は、次のとおりであります。

① 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-1回新株予約権）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	158(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり969(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役又は監査役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

② 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-2回新株予約権）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	274(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり969(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の従業員又は当社の子会社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	139,378,578	—	33,018,656	—	27,935,563

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,025,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,695,000	136,695	—
単元未満株式	普通株式 1,510,578	—	—
発行済株式総数	139,378,578	—	—
総株主の議決権	—	136,695	—

（注）「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,025,000	—	1,025,000	0.73
（相互保有株式） 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	—	148,000	0.10
計	—	1,173,000	—	1,173,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	800	822	808	785	645	607	590	589	517
最低（円）	760	765	748	638	580	569	563	500	493

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長 経営情報企画 部門 総務部門 人事部門 システム室 内部統制プロ ジェクトチー ム担当	常務取締役	管理本部長 経営情報企画 部門 総務部門 人事部門 システム室 内部統制プロ ジェクトチー ム担当 総務部長	細田 光人	平成22年12月24日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,025,014	17,729,494
現金及び預金（責任財産限定対象）	3,044,831	960,556
信託預金（責任財産限定対象）	3,468,031	3,470,715
受取手形及び売掛金	7,328,934	6,726,723
有価証券	5,300,000	800,949
商品及び製品	1,513,448	1,903,590
仕掛品	464,571	970,818
原材料及び貯蔵品	83,708	83,476
その他	3,985,764	3,225,426
貸倒引当金	△34,612	△33,398
流動資産合計	37,179,691	35,838,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,635,254	20,989,686
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	14,384,054	14,939,942
設備（純額）	14,699,799	15,101,424
土地	23,620,445	22,964,586
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定（責任財産限定対象）	7,851,104	—
その他（純額）	3,041,905	4,707,139
有形固定資産合計	*1 104,984,399	*1 97,454,615
無形固定資産		
のれん	485,859	765,349
その他	1,781,494	1,567,046
無形固定資産合計	2,267,354	2,332,396
投資その他の資産		
投資有価証券	10,741,363	10,240,308
長期前払費用（責任財産限定対象）	8,369,013	—
その他	10,526,640	10,437,880
貸倒引当金	△232,090	△224,518
投資その他の資産合計	29,404,927	20,453,669
固定資産合計	136,656,680	120,240,680
繰延資産	46,890	—
資産合計	173,883,263	156,079,035

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,875,004	7,499,418
短期借入金	934,600	2,340,100
1年内償還予定の社債	—	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,125,508	6,051,208
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	750,000	735,000
未払法人税等	286,938	255,280
賞与引当金	239,476	393,469
その他	7,701,602	7,341,366
流動負債合計	22,913,129	25,915,843
固定負債		
社債	1,100,000	—
社債（責任財産限定）	10,000,000	—
長期借入金	34,655,619	34,328,886
長期借入金（責任財産限定）	28,860,000	29,425,000
退職給付引当金	1,291,251	1,196,585
役員退職慰労引当金	641,948	624,769
その他	7,142,444	7,043,670
固定負債合計	83,691,263	72,618,911
負債合計	106,604,392	98,534,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	28,143,695
資本剰余金	30,066,711	25,199,919
利益剰余金	5,641,906	5,259,407
自己株式	△1,248,044	△1,235,784
株主資本合計	67,479,230	57,367,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△390,030	△42,333
評価・換算差額等合計	△390,030	△42,333
新株予約権	71,712	72,542
少数株主持分	117,958	146,833
純資産合計	67,278,870	57,544,279
負債純資産合計	173,883,263	156,079,035

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	69,327,261	67,980,211
売上原価	41,459,066	39,113,147
売上総利益	27,868,194	28,867,063
販売費及び一般管理費	* 26,677,182	* 25,830,983
営業利益	1,191,011	3,036,080
営業外収益		
受取利息	62,120	50,474
受取配当金	91,253	86,071
負ののれん償却額	44,485	36,757
その他	185,513	182,664
営業外収益合計	383,372	355,967
営業外費用		
支払利息	1,165,731	1,124,879
借入手数料	122,864	114,276
持分法による投資損失	42,788	96,906
その他	138,364	273,206
営業外費用合計	1,469,748	1,609,269
経常利益	104,636	1,782,778
特別利益		
固定資産売却益	—	196,355
貸倒引当金戻入額	26,492	—
補助金収入	140,551	—
訴訟和解金	5,939	—
特別利益合計	172,982	196,355
特別損失		
固定資産除却損	131,914	32,629
固定資産臨時償却費	228,215	—
投資有価証券評価損	13,614	422,411
貸倒引当金繰入額	—	19,549
劇場閉鎖損失	—	135,000
減損損失	437,533	31,500
特別損失合計	811,278	641,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△533,659	1,338,042
法人税、住民税及び事業税	302,331	286,558
法人税等調整額	△1,003,645	323,345
法人税等合計	△701,313	609,903
少数株主利益又は少数株主損失(△)	57,924	△27,963
四半期純利益	109,729	756,102

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	22,833,422	24,858,730
売上原価	14,197,677	14,945,545
売上総利益	8,635,744	9,913,185
販売費及び一般管理費	* 9,389,849	* 8,706,314
営業利益又は営業損失(△)	△754,105	1,206,870
営業外収益		
受取利息	19,977	16,415
受取配当金	1,224	1,229
負ののれん償却額	15,298	12,252
持分法による投資利益	8,143	—
その他	49,700	35,381
営業外収益合計	94,344	65,278
営業外費用		
支払利息	396,775	366,802
借入手数料	36,760	39,029
持分法による投資損失	—	40,511
その他	39,168	66,744
営業外費用合計	472,704	513,087
経常利益又は経常損失(△)	△1,132,465	759,060
特別利益		
固定資産売却益	—	99,394
貸倒引当金戻入額	5,867	△10,748
補助金収入	140,551	—
訴訟和解金	5,939	—
その他	4,843	—
特別利益合計	157,201	88,645
特別損失		
固定資産除却損	—	13,967
投資有価証券評価損	675	338,549
貸倒引当金繰入額	—	19,549
劇場閉鎖損失	—	135,000
減損損失	256,796	31,500
特別損失合計	257,471	538,566
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,232,736	309,140
法人税、住民税及び事業税	68,330	174,402
法人税等調整額	△632,484	△241,143
法人税等合計	△564,154	△66,740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39,517	△7,942
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△708,099	383,823

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△533,659	1,338,042
減価償却費	2,948,356	2,994,134
減損損失	437,533	31,500
のれん償却額	324,052	277,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161,282	△153,992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141,416	94,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,242	17,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,919	8,785
受取利息及び受取配当金	△153,373	△136,545
支払利息	1,165,731	1,124,879
持分法による投資損益(△は益)	42,788	96,906
固定資産売却損益(△は益)	—	△196,355
固定資産除却損	131,914	32,629
固定資産臨時償却費	228,215	—
劇場閉鎖損失	—	135,000
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	13,614	422,411
補助金収入	△140,551	—
訴訟和解金	△5,939	—
売上債権の増減額(△は増加)	103,087	△602,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,545,464	896,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,533	1,375,585
その他	3,177,836	△307,060
小計	9,238,834	7,449,101
利息及び配当金の受取額	151,068	134,425
利息の支払額	△1,094,544	△1,140,089
法人税等の支払額	△341,709	△445,792
法人税等の還付額	—	312,791
解約金の支払額	—	△180,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,953,648	6,130,436

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△623,760	△412,571
定期預金の払戻による収入	800,943	572,151
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	△123,688	△2,084,206
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	288,466	2,684
有価証券の取得による支出	△2,500,000	—
有価証券の売却による収入	2,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,053,985	△10,246,787
有形固定資産の売却による収入	—	217,337
無形固定資産の取得による支出	△148,144	△324,286
投資有価証券の取得による支出	—	△1,088,028
投資有価証券の売却による収入	84,410	—
子会社株式の取得による支出	△566,870	—
関係会社株式の取得による支出	—	△700,000
貸付けによる支出	△5,000	△3,450
貸付金の回収による収入	177,584	157,799
補助金の受取額	111,899	—
長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出	—	△8,710,624
その他	△23,664	8,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,081,810	△22,611,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△499,000	△1,405,500
長期借入れによる収入	8,910,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△9,281,307	△4,198,967
長期借入れ（責任財産限定）による収入	31,000,000	—
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	△26,659,500	△550,000
社債の発行による収入	—	1,077,927
社債の償還による支出	△500,000	△1,300,000
社債（責任財産限定）の発行による収入	—	9,952,838
株式の発行による収入	—	9,683,040
リース債務の返済による支出	△18,828	△94,916
自己株式の取得による支出	△37,216	△14,631
自己株式の売却による収入	1,289	2,201
配当金の支払額	△371,525	△372,490
少数株主への配当金の支払額	△854	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,543,057	15,278,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,414,890	△1,202,487
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760	18,127,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,344	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,976,702	※ 16,925,433

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、KSビルキャピタル特定目的会社に新規で出資を行い連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 20社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、インターローカルメディア(株)は新規で株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 7社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,003,144千円 であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅資金他 93,531千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,301,415千円 であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅資金他 111,609千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 7,938,914千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29,716</p> <p>賞与引当金繰入額 172,405</p> <p>退職給付費用 388,788</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 69,495</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 7,967,361千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,992</p> <p>賞与引当金繰入額 196,890</p> <p>退職給付費用 412,399</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 55,342</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,956,755千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,193</p> <p>賞与引当金繰入額 △104,801</p> <p>退職給付費用 127,819</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,219</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,929,461千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 △8,013</p> <p>賞与引当金繰入額 △52,145</p> <p>退職給付費用 139,114</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,796</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 15,858,274</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券 3,000,000</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(その他(流動 資産)) 800,949</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △682,521</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 18,976,702</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 12,025,014</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券 5,300,000</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △399,580</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,925,433</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,378千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,952千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 71,712千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金が3,072,560千円、資本準備金が3,064,600千円増加しております。

また、平成22年6月30日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施し、資本金が1,574,700千円、資本準備金が1,574,700千円増加しております。

さらに平成22年7月13日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金が227,701千円、資本準備金が227,701千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,874,961千円、資本準備金が4,867,001千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は33,018,656千円、資本準備金は27,935,563千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,813,551	6,621,060	1,591,888	2,806,923	22,833,422	—	22,833,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,640	32,302	105,038	896,925	1,072,906	(1,072,906)	—
計	11,852,191	6,653,362	1,696,926	3,703,848	23,906,328	(1,072,906)	22,833,422
営業利益又は営業損失(△)	△1,410,842	425,525	694,847	407,973	117,504	(871,609)	△754,105

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,505,221	5,814,730	1,746,597	1,792,181	24,858,730	—	24,858,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,670	28,940	70,257	1,053,218	1,184,087	(1,184,087)	—
計	15,536,892	5,843,670	1,816,854	2,845,400	26,042,817	(1,184,087)	24,858,730
営業利益又は営業損失(△)	1,047,591	△181,205	762,116	361,647	1,990,150	(783,280)	1,206,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250,855	6,621,060	1,591,888	1,369,618	22,833,422	—	22,833,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,146	32,302	105,038	1,072,845	1,249,332	(1,249,332)	—
計	13,290,001	6,653,362	1,696,926	2,442,464	24,082,755	(1,249,332)	22,833,422
営業利益又は営業損失(△)	△1,024,443	425,525	694,847	188,827	284,757	(1,038,863)	△754,105

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,147,167	19,176,457	4,852,188	8,151,447	69,327,261	—	69,327,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,353	75,132	224,030	2,622,968	3,037,486	(3,037,486)	—
計	37,262,521	19,251,590	5,076,218	10,774,416	72,364,747	(3,037,486)	69,327,261
営業利益又は営業損失(△)	△886,655	1,492,865	2,044,807	1,166,825	3,817,841	(2,626,830)	1,191,011

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,510,713	17,644,864	6,303,684	4,520,949	67,980,211	—	67,980,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,508	99,549	216,539	2,827,817	3,245,413	(3,245,413)	—
計	39,612,221	17,744,413	6,520,223	7,348,766	71,225,625	(3,245,413)	67,980,211
営業利益	627,178	601,858	3,457,953	547,673	5,234,663	(2,198,583)	3,036,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,826,650	19,176,457	4,852,188	4,471,965	69,327,261	—	69,327,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,739	75,132	224,030	2,773,971	3,189,875	(3,189,875)	—
計	40,943,390	19,251,590	5,076,218	7,245,936	72,517,136	(3,189,875)	69,327,261
営業利益又は営業損失(△)	△154,662	1,492,865	2,044,807	425,191	3,808,200	(2,617,189)	1,191,011

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）
当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 488.18円	1株当たり純資産額 463.19円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.63円 同 左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	109,729	756,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,729	756,102
期中平均株式数(千株)	123,790	134,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 437個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個 同 左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △5.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純損益(千円)	△708,099	383,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(千円)	△708,099	383,823
期中平均株式数(千株)	123,777	137,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日)

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、平成23年3月1日を効力発生日として、当社を分割会社、当社の完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズ（以下「SMT」）を承継会社とする会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループでは、当社及び連結子会社のSMT等において映画興行事業（シネマコンプレックス等の劇場経営）を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、平成23年3月1日をもって、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割することを決定いたしました。これにより、お客様サービスの向上、コストの適正化による収益の改善、意思決定の迅速化を図ります。また、今後、当社グループの映画興行事業は、厳しさを増す事業環境において更なるプレゼンスの向上を目指します。

2. 会社分割する事業内容及び規模

① 事業内容

映画興行事業

② 分割する映画興行事業の経営成績

	平成22年2月期
売上高	10,892,963千円
売上総利益	6,421,381千円

③ 分割する資産及び負債の状況

項目	金額	項目	金額
資産	4,503,999千円	負債	1,622,855千円

(注) 上記の分割する資産、負債の金額は、平成22年8月31日現在の当社の貸借対照表を基礎としたものであり、効力発生日までの増減を加味するため、実際に分割する資産、負債の金額とは異なる可能性があります。

3. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。SMTは、当該吸収分割に際して7,500株の普通株式を新たに発行し、分割期日に当社にそのすべてを交付します。なお、本会社分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社の株主総会による本会社分割に係る吸収分割契約の承認を得ることなく行います。

4. 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、吸収分割承継会社であるSMTの発行済株式の全てを保有しており、かつ、本件吸収分割はいわゆる分社型分割に該当しますので本件吸収分割によって当社の純資産に変動は生じません。また、発行する株式数は、当社がSMTの発行済株式の全てを保有している状況に影響を与えません。したがって、当社とSMTが任意に合意した数の株式を割当ての内容としております。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. 結合後企業の名称

株式会社松竹マルチプレックスシアターズ

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日)

7. 分割会社及び承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等

	分割会社 (平成22年2月期)	承継会社 (平成21年12月期)
名称	松竹株式会社	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ
総資産	112,547,921千円	15,267,570千円
負債	55,478,223千円	12,644,754千円
純資産	57,069,697千円	2,622,815千円
従業員数	612人	111人

8. 会社分割の時期

分割決議取締役会	平成22年12月24日
分割契約締結	平成22年12月24日
分割契約承認株主総会（承継会社）	平成23年1月21日（予定）
分割の効力発生日	平成23年3月1日（予定）

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年12月24日開催の取締役会において、平成23年3月1日を効力発生日として、映画興行事業を吸収分割により完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継することを決議し、同社と吸収分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長迫本淳一は、当社の第145期第3四半期（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。